

第4次長期総合計画 コロナ禍での進捗状況は

糸川 敏男（たちかわ自民党・安進会）



問 第4次長期総合計画の後期基本計画は令和2年度から始まっていますが、令和2年度はまず新型コロナウイルスの感染拡大からスタートしました。令和6年度でこの後期基本計画が終了しますが、これまでのコロナ禍という2年間の中で、後期基本計画にのっとって施策等が順調に進んでいるのか、進捗状況を伺います。また、これまで遂行してきた施策等の中で、コロナ禍のため遅れている施策、影響を受けている施策等があれば、お示しください。

答 「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の将来像の実現に向け、後期基本計画において、5つの政策と37の施策を展開し、まちづくりを推進しています。令和2年度末現在で施策の目標達成率は15.7%であり、コロナ禍の影響はあったものの、順調に進んでいると考えています。影響を受けている例として、乳幼児健診の受診率や地域の行事に参加する市民の割合等は、当初見込みを大きく下回っている状況です。

一般質問項目

①樹木のあり方について ②情報発信センター「コトリンク」について
③第四次長期総合計画、立川から飛躍の時代。未来は

成年後見制度 誤解を払拭し利用促進を

伊藤 幸秀（公明党）



問 成年後見制度の利用が進まないのは、正確な周知が足りず、誤解があるからではないか。弁護士や司法書士等の資格が無ければ後見人になれないとか、多額な報酬を払う必要があるのではないかという誤解をよく聞きます。こうした誤解の払拭のため、いろいろな機会や手段を使って広報していくべきと考えますが、具体的な対策は。また、成年後見制度を必要とする人を見つけ、支援につなげるため、ケアマネジャーの育成等も充実させていただきたい。

答 広報活動は、市はもとより、社会福祉協議会の地域あんしんセンターたちかわでも、成年後見制度についての正確な説明に努めるとともに、講演会や出前講座等を行っています。今後は、これまでの取り組みに加え、関係機関との連携を深めながら、例えばケアマネジャーなど、より身近な支援者の制度理解を進めることで、本人やご親族等に制度周知が広がるように取り組んでいきたいと考えています。

一般質問項目 ①成年後見制度について ②道路・交通行政について
③立川駅周辺の受動喫煙防止について ④特別支援について ⑤小・中学生のタブレットの活用について



成年後見制度

法定後見制度と任意後見制度の2種類に分かれる。
主な違いは、法定後見制度は判断能力が低下し、自分で契約などができなくなった人の後見人を決めるのに対し、任意後見制度はあらかじめ本人自らが後見人を決め、公正証書による契約を結んでおくという点。
どちらも、後見開始時は家庭裁判所への申し立てが必要。



市役所バリアフリートイレ内の大型ベッド



アウトリーチ

「手を差しのべること」の意。
医療や社会福祉の領域においては、援助が必要であるにも関わらず、自発的に申し出をしない(できない)人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現を目指すこと。

小・中学校の給食費 無料化を目指し、まず補助を

永元 須摩子（日本共産党）



問 子育て世代の保護者は経済的に苦しく、支援を求めています。小学校高学年の年間給食費は1人あたりいくらですか。そして小学生の給食費を無料化すると、市の負担はいくらになりますか。以前から小・中学校の給食は無料にすべきと要望していますが、見解を伺います。全額市の負担とすることが難しいのなら、2割程度の減免であれば、予算を組み替えることができるのではないのでしょうか。給食費補助制度の一日も早い創設を要望します。

答 令和3年度の小学校における給食提供回数は195回であり、単独調理校の5、6年生の1食当たりの単価は277円なので、年間の給食費は1人約5万4千円です。令和3年度の児童数で試算すると、無料化した場合に市が負担する額は約4億3千万円です。学校給食費は、すべて食材購入のために使用しています。学校給食法にあるとおり、給食費は給食を受ける児童・生徒の保護者が負担するものと考えています。

一般質問項目

①高齢者や障害者の方に優しいまちづくりを ②立川市の介護事業について
③健やかな母子の成長や命の教育について

トイレ内の大型ベッド トイレ改修時には設置を

高口 靖彦（公明党）



問 多目的シートやユニバーサルシートと呼ばれる、大人も横になれる大型ベッドがあります。主に多機能トイレ内に設置され、障がい者のおむつ交換や高齢者、子ども連れの方等が多目的に利用できますが、市の公共施設トイレにおける設置状況について伺います。また、必要とする方が外出時に困らないよう、今後、トイレ改修時にはベビーシートではなく、ぜひ大型ベッドを設置していただきたいが、市の見解を伺います。

答 公共施設トイレ内の大型ベッドは、市役所の高齢者障害者等用のバリアフリートイレのように、すでに設置されている施設もありますが、スペース等の課題により設置が困難な既存施設が多い状況です。今後については、公共施設の新築または改築時に高齢者障害者等用のバリアフリートイレを設ける場合、都の施設整備マニュアルや補助要綱等を参考に、設置を含めた検討を庁内で進めていきたい。

一般質問項目

①防災・減災について ②高齢者・障がいのある方への支援について
③子どもたちが健やかに育ちゆくために

学校給食の食材の高騰 値上げは行うべきではない

浅川 修一（日本共産党）



問 物価高騰で、様々な面で市民生活が打撃を受けています。学校給食では、食材の高騰の影響はどのような状況ですか。今は工夫で対応していますが、すぐに値上げになるのではないかと心配です。食材高騰による給食費の値上げは行うべきではなく、市として補助をするとか、補填をするなど、保護者負担の増加につながらないようにすべきと考えます。値上げをする予定はないものとして理解してもいいのか、市の見解を伺います。

答 新型コロナの影響や原油高の影響等により、多くの食材及び調味料等の価格が上昇している状況があることから、現在、献立を工夫するなどして対応しています。市としては、学校給食における食材費等の価格の上昇を調査し、使用量や栄養価を落とさないよう、国の総合緊急対策を踏まえ、地方創生臨時交付金を活用することも含めて、値上げをしない方向で現在対応を検討しているところです。

一般質問項目

①物価高騰対策について ②市民の足としての公共交通について ③まちづくりについて

困難を抱えた市民 市が出向いてつなげる体制を

若木 早苗（日本共産党）



問 困難を抱えた市民を制度や支援策につなげることは行政の役割として重要で、本気で取り組まなくてはならないと考えます。4月からは、福祉部門等の幅広い窓口で相談を一旦受け止め、支援につないでいく取り組みが始まりました。しかし、窓口相談に来られない市民もおり、理由としては、困窮や身体的問題、移動手段がないなど、さまざまです。窓口に来られない場合は、基本的に市が出向いて対応すべきと考えますが、見解を伺います。

答 市民が窓口に来られない場合の対応の一つとして、相談支援包括化推進員が通院同行支援や救急搬送支援、また生活保護相談に適切につなげるアウトリーチを行っています。アウトリーチ型支援は効果的と考えており、本年度から相談支援包括化推進員を増員し、社会福祉協議会に2名、地域福祉課に1名の3名体制とするとともに、新たに地域福祉課にアウトリーチ専門員を2名配置し、支援体制を強化しています。

一般質問項目 ①困難を抱えた市民への相談・支援体制や、情報の周知について ②砂川地域のまちづくりについて ③砂川地域歴史と文化の資料コーナーの存続を！ ④米軍横田基地について